

まえがき

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年であった令和2年ではありましたが、新型コロナウイルス感染症による未曾有の世界的災禍により、予定されていた大会や各種イベントは延期等を余儀なくされ、人々の社会生活及び経済活動にも大きな変化が生じました。

こうした中、全国に緊急事態宣言が発令され、東京都においても、不要不急の外出自粛、テレワーク、学校の臨時休業措置などの感染拡大防止対策がとられ、都民の協力を得ながら対処してきました。当庁では、最初の流行地域となった中国武漢からのチャーター機による帰国者の対応をはじめ、救急隊による新型コロナウイルス感染症の疑いのある傷病者搬送や感染症患者移送専用車両による移送などの対応をしてきました。

現在まで、新型コロナウイルス感染症の終息は見通せない状況ですが、1日も早く安心して生活できる日常が戻ることを願っています。

令和元年の当庁救急隊の出場件数は、82万5,929件で最多記録を更新しました。その中でも、8月上旬の梅雨明け後の気温上昇の際には、救急業務が逼迫する事態となり、非常用救急車を通算で7日間編成し対応してまいりました。

また、75歳以上の搬送人員は、前年比2.9%増加するなど、今後も増加が懸念されます。

東京は、超高齢社会の影響、疾病構造の変化、医療ニーズの多様化、気象条件等を背景として、救急業務に対する都民の期待が高まる中、更なる救急需要の増大も見込まれます。

これまで当庁では、救急需要への対策として、#7119東京消防庁救急相談センター、東京版救急受診ガイド、救急搬送トリアージ、救急車の適正利用に関する広報、救急隊の機動的運用や計画的な救急隊の増隊等に取り組むとともに、救急需要の多い日中の運用に特化したデイトタイム救急隊を創設するなど、様々な施策を展開してまいりました。今後も、都民及び東京を訪れる全ての方々の方々の安全・安心の確保とあらゆる事態への対応に備え、関係機関との連携体制の充実強化を図り、傷病者が迅速に症状に応じた適切な医療の管理下に置かれる体制整備を着実に進めてまいります。

令和2年9月

東京消防庁
救急部長

岡 本 透